

2022年 2月4日-2月7日 調査

第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの 影響に関する緊急調査 調査結果

パーソル総合研究所
シンクタンク本部



パーソル 総合研究所

調査名称	パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」
調査内容	新型コロナウイルス対策によるテレワークの実態・課題について、ワクチン普及後の第6波の感染拡大状況下における実態や意識を定量的に把握する。
調査手法	調査会社モニターを用いたインターネット定量調査
調査時期	2022年 2月4日-2月7日
調査対象者	<p>[テレワーク実態について] 全国の就業者 20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上 正規雇用 n=20,490 非正規雇用 n=4,725 公務員・団体職員 n=289</p> <p>※これまでの調査データと比較するため、主に正規雇用の従業員の数値を用いて分析。 ※正社員の調査結果の数値は平成27年国勢調査の正規の社員性年代別の構成比、第四回/五回調査時の職種の構成比に合わせてウェイトバック処理。 ※グラフ中のサンプル数はウェイトバック処理後のサンプル数。四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。</p> <p>[テレワークのその他の実態について] テレワーク実施者（正社員） = 430</p>
実施主体	株式会社パーソル総合研究所

引用について

本調査を引用いただく際は出所を明示してください。出所の記載例：パーソル総合研究所「第六回・新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」

1.

テレワークの実施状況①

■ 従業員のテレワーク実施率

-2022年2月4日-7日時点でのテレワーク実施率は、正規雇用社員（以下正社員）で28.5%。

昨年夏の第5波の27.5%からほぼ横ばい（+1.0ポイント）。

-雇用形態別に見ると、契約社員・嘱託社員は16.9%、派遣社員は22.5%、パート・アルバイトが6.3%。

公務員・団体職員は11.8%であった。

-ここ3ヶ月の推移を見ると、12月はテレワーク実施回数が平均0.87回、2月は0.99回程度で微増。（正社員ベース）

-テレワーク非実施の理由1位は「テレワークで行える業務ではない」で48.0%。（正社員ベース）

過去からの推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」は減少傾向。

■ 企業のテレワーク方針

-テレワークに関する企業方針は、テレワーク推奨+命令の合計で38.6%で昨年夏の第5波の37.3%からほぼ横ばい。

「特に案内がない」が57.4%と高い。（正社員ベース）

2.

テレワークの実施状況② (以下、すべて正社員ベース)

■ 業種・企業規模別傾向

- 業種別には、情報通信業が最上位で63.0%、学術研究・専門技術サービス業が43.8%と続く。
一方で、医療・介護・福祉業は7.0%、宿泊・飲食サービス業は10.2%。
- 企業規模別の実施率格差は大きいまま推移。
10人-100人未満で15.4%、1万人以上規模で46.9%と31.5ポイントの差。
- 職種別の実施率は、Webクリエイティブ職で76.9%、IT系技術職が65.5%と高い。

■ 従業員の今後のテレワーク継続希望

- テレワーク実施者のテレワーク継続意向は80.2%。昨年夏調査時点の78.6%から微増。

■ テレワーク時の生産性

- 入社時の生産性を「100」とした時のテレワーク時の主観的生产性を尋ねると、平均84.2%。昨年11月時とほぼ同等。

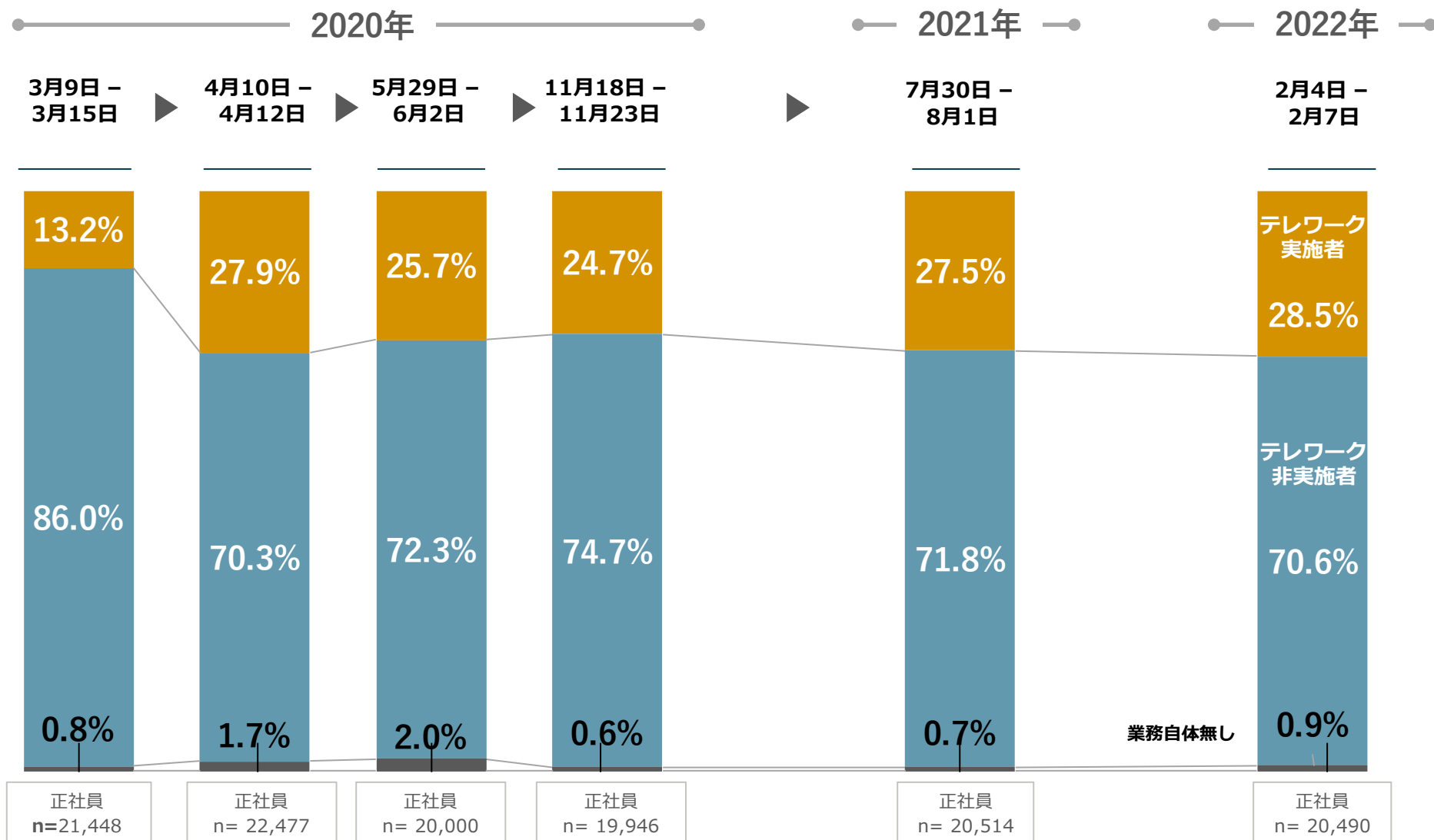
■ テレワーク普及にあたって行われた施策

- 1位が「遠隔会議システムの導入・利用促進」で35.3%、2位が「ビジネスチャットツールの導入・利用促進」で27.9%。
オンラインの懇親会やコミュニケーションを増やす工夫は少ない。

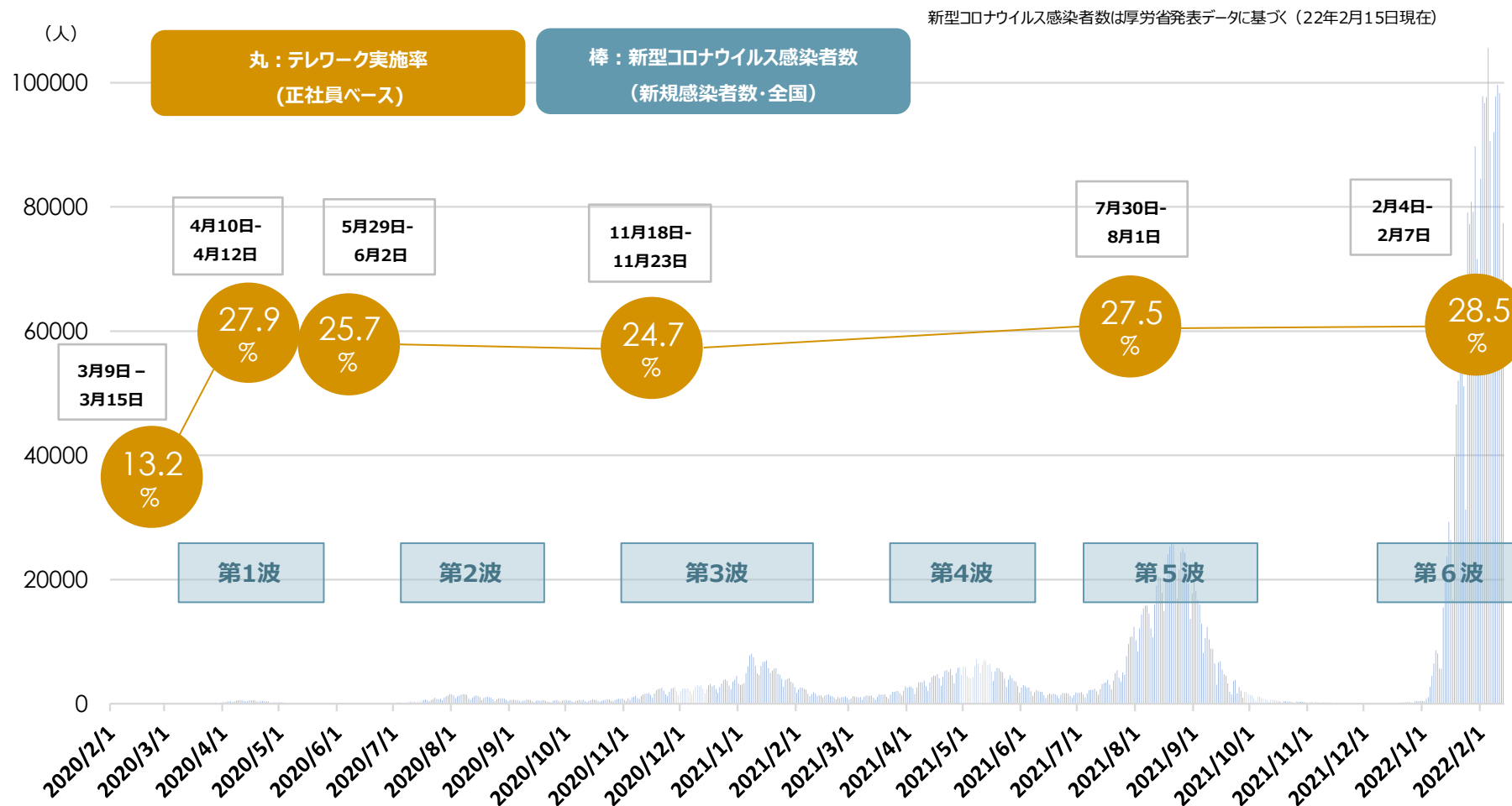
従業員のテレワーク実施状況

【全国】 従業員のテレワーク実施率 推移

正社員ベース



【全国】 新型コロナウイルス感染者数とテレワーク実施率の推移

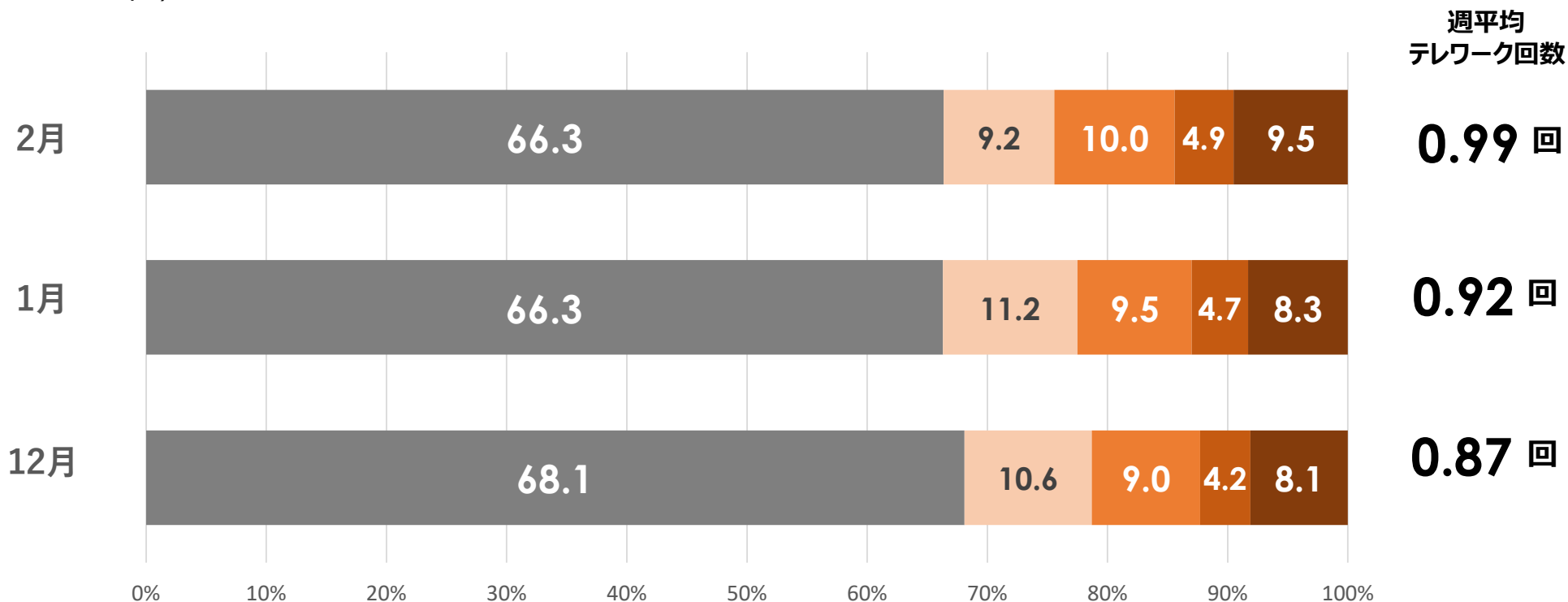


【全国】直近3ヶ月のテレワーク頻度

正社員ベース

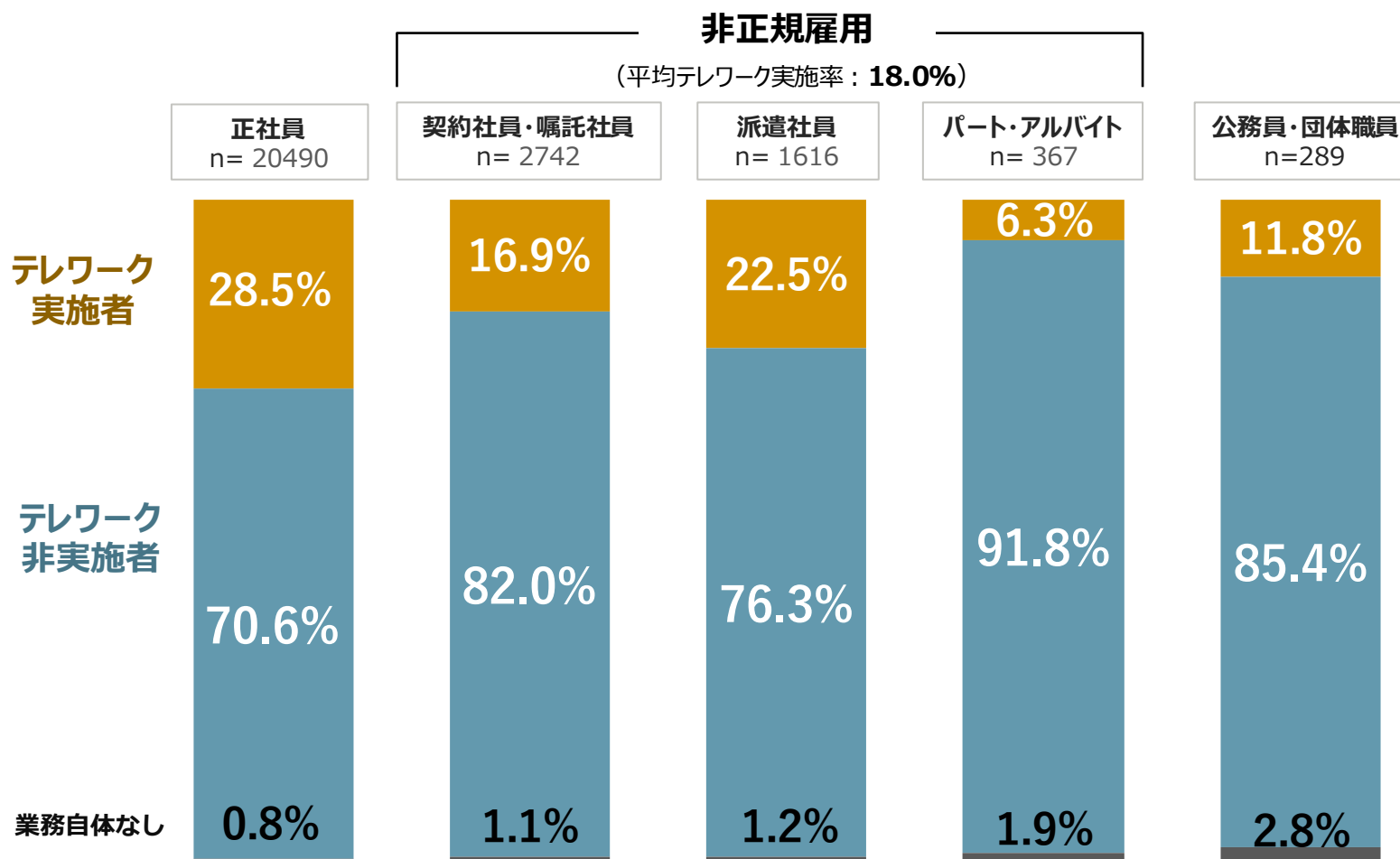
正社員
n = 20,490

(%) ■ 実施していない ■ 1週間に1日程度 ■ 1週間に2～3日程度 ■ 1週間に4日程度 ■ 毎日（出社無し）



2022年2月4日 - 2月7日

雇用形態別のテレワーク実施率



企業規模が大きいほどテレワーク実施率は高い。100人未満規模と1万人以上規模では、約3倍の差がある。

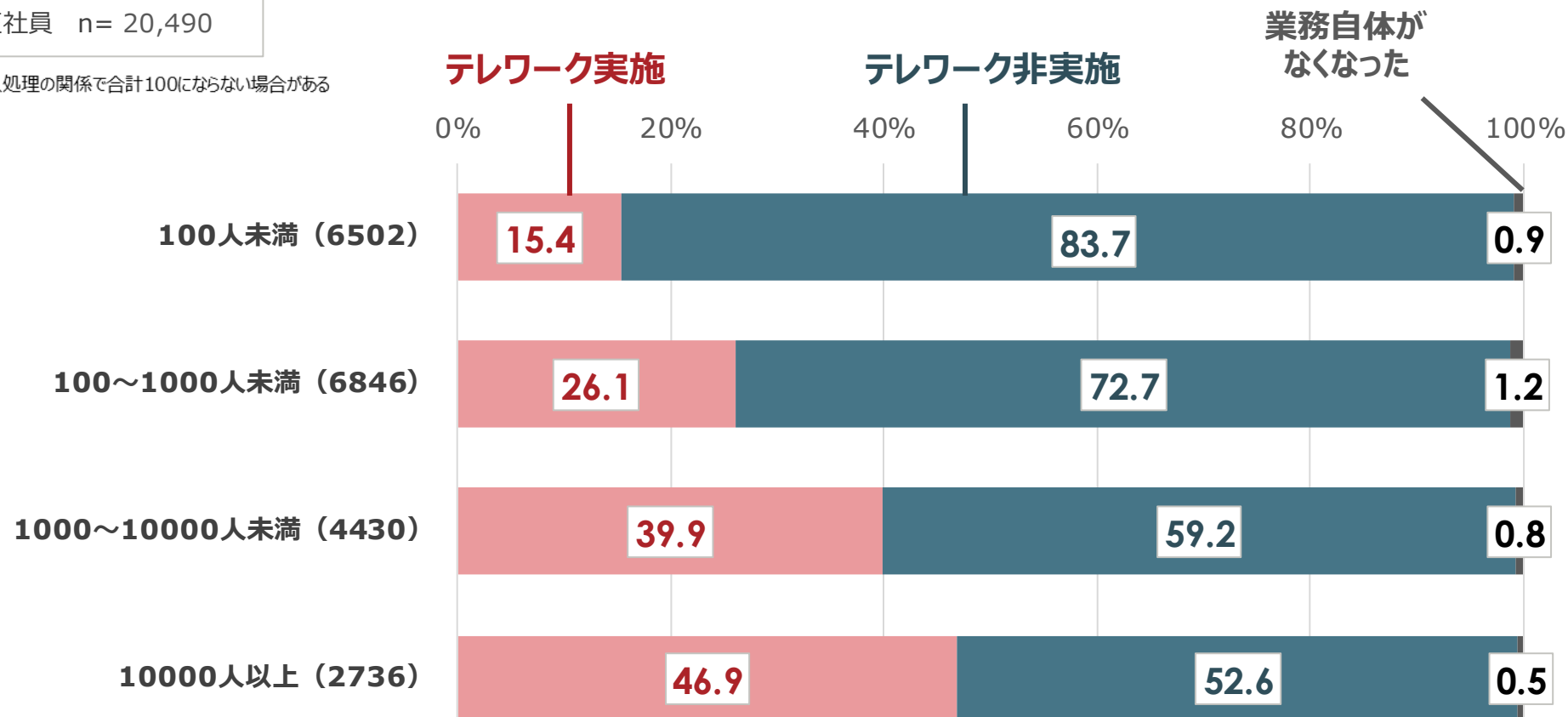
2月4日 -2月7日

企業規模別 テレワーク実施率

正社員ベース

正社員 n= 20,490

四捨五入処理の関係で合計100にならない場合がある

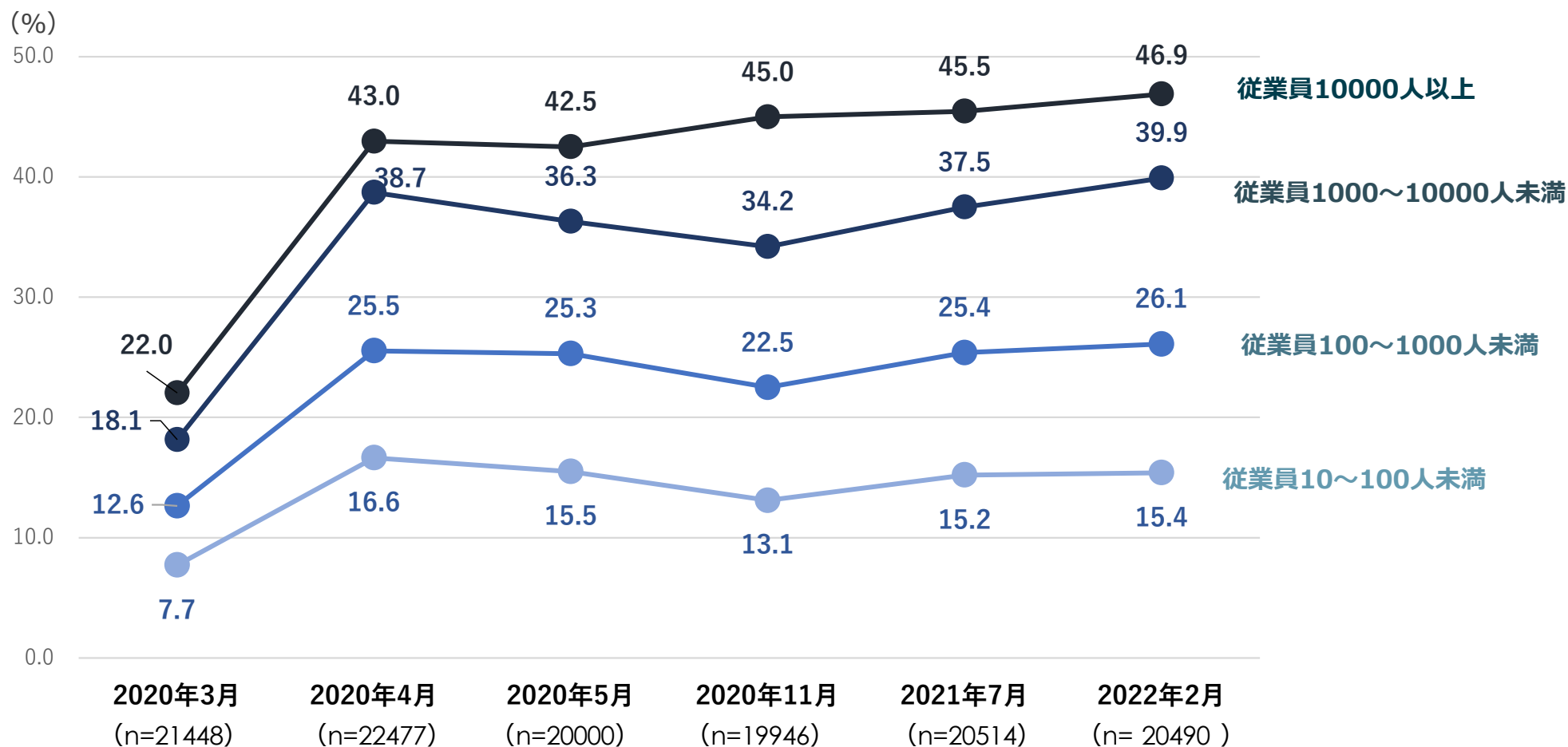


※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。

企業規模別にテレワーク実施率の推移をみると、大企業と中小企業との格差は縮まらず、大きいまま推移。

企業規模別 テレワーク実施率 推移

正社員ベース



業種別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 2月4日 - 2月7日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
建設業	(1320)	25.3
製造業	(5882)	31.0
電気・ガス・熱供給・水道業	(425)	31.8
情報通信業	(1727)	63.0
運輸業, 郵便業	(1557)	13.1
卸売業, 小売業	(1994)	21.0
金融業, 保険業	(1350)	36.0
不動産業, 物品賃貸業	(386)	25.3
学術研究、専門・技術サービス業 (法律、税理士、測量など)	(204)	43.8
宿泊業, 飲食サービス業	(428)	10.2
生活関連サービス業, 娯楽業	(440)	19.5
教育, 学習支援業	(361)	19.8
医療, 介護, 福祉業	(1604)	7.0
その他のサービス業	(1839)	29.0
上記以外の業種	(973)	33.4

地域別テレワーク実施率

正社員ベース

調査実施期間 2月4日 - 2月7日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員のテレワーク 実施率 (%)
北海道・東北	(1899)	17.8
関東	(8589)	40.1
東海・北陸・甲信越	(3627)	19.0
近畿	(3628)	25.2
中国・四国・九州	(2746)	16.6
■東京圏（東京、神奈川、埼玉、千葉）	(7703)	42.2
■名古屋圏（愛知、岐阜、三重）	(2125)	21.8
■大阪圏（大阪・兵庫、京都・奈良）	(3331)	25.8

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

※サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
四捨五入処理の関係で、合計数値が異なる場合がある。

都道府県別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

調査実施期間 2月4日 - 2月7日正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
東京都	(3482)	47.3
神奈川県	(1857)	41.9
千葉県	(1049)	38.3
埼玉県	(1314)	32.6
大阪府	(1710)	27.8
栃木県	(270)	26.0
兵庫県	(1012)	25.6
愛知県	(1630)	24.3
茨城県	(337)	24.2
福岡県	(614)	24.2
宮城県	(348)	21.5
山梨県	(73)	20.9
広島県	(473)	20.8
京都府	(423)	20.7
滋賀県	(189)	20.4
奈良県	(185)	19.7
北海道	(715)	19.3
福島県	(239)	19.3
長野県	(269)	19.0
静岡県	(451)	18.7

宮崎県	(74)	18.1
山形県	(167)	17.8
石川県	(166)	17.7
沖縄県	(98)	17.2
長崎県	(99)	16.9
熊本県	(117)	16.4
和歌山県	(108)	15.6
岡山県	(257)	15.5
岐阜県	(260)	14.9
群馬県	(280)	14.6
秋田県	(116)	14.0
鹿児島県	(125)	13.3
三重県	(235)	13.0
徳島県	(93)	12.4
青森県	(165)	12.2
島根県	(91)	12.0
大分県	(79)	11.8
愛媛県	(149)	10.8
福井県	(77)	10.5
山口県	(139)	10.4
鳥取県	(68)	9.8
高知県	(55)	9.6
岩手県	(148)	9.0
新潟県	(311)	8.7
香川県	(137)	6.3
富山県	(155)	5.9
佐賀県	(75)	5.2

【注】 サンプル数は性別・年代、職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
サンプル数が少ない都道府県は参考値。

職種別テレワーク実施率 | 実施率順

正社員ベース

調査実施期間 2月4日 - 2月7日 正社員のみ	調査 サンプル数	従業員の テレワーク 実施率 (%)
Webクリエイティブ職 (Webデザイナー、プランナーなど)	(50)	76.9
IT系技術職	(1398)	65.5
企画・マーケティング	(343)	61.4
経営企画	(470)	54.9
広報・宣伝・編集	(91)	54.2
コンサルタント	(56)	53.3
商品開発・研究	(878)	53.2
営業推進・営業企画	(557)	43.2
営業職 (法人向け営業)	(1495)	40.4
総務・人事	(1449)	37.3
資材・購買	(281)	35.2
財務・会計・経理・法務	(1190)	34.5
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(124)	33.2
営業事務・営業アシスタント	(732)	29.8
顧客サービス・サポート	(432)	26.6
その他専門職	(250)	26.1
事務・アシスタント	(1981)	25.7
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(419)	24.7
生産技術・生産管理・品質管理	(1244)	23.5

その他	(1052)	21.5
営業職 (個人向け営業)	(613)	20.2
受付・秘書	(98)	18.4
教育関連	(94)	15.3
【飲食以外】接客・サービス系職種	(391)	7.7
警備・清掃・ビル管理	(274)	6.7
医療系専門職	(291)	6.5
販売職 (販売店員、レジなど)	(526)	6.0
配送・倉庫管理・物流	(408)	5.8
【飲食】接客・サービス系職種	(217)	5.3
建築・土木系技術職 (職人・現場作業員)	(132)	4.8
軽作業 (梱包・検品・仕分／搬出・搬入など)	(57)	4.6
製造 (組立・加工)	(1478)	4.5
福祉系専門職 (介護士・ヘルパーなど)	(640)	4.3
理美容師 (スタイリスト・ネイリスト・エステティシャンなど含む)	(28)	3.5
ドライバー	(609)	2.7
幼稚園教諭・保育士	(141)	1.1

【注】 サンプル数は性別・年代・職種の補正のためのウェイトバック後の数値。
サンプル数が少ない職種は参考値。

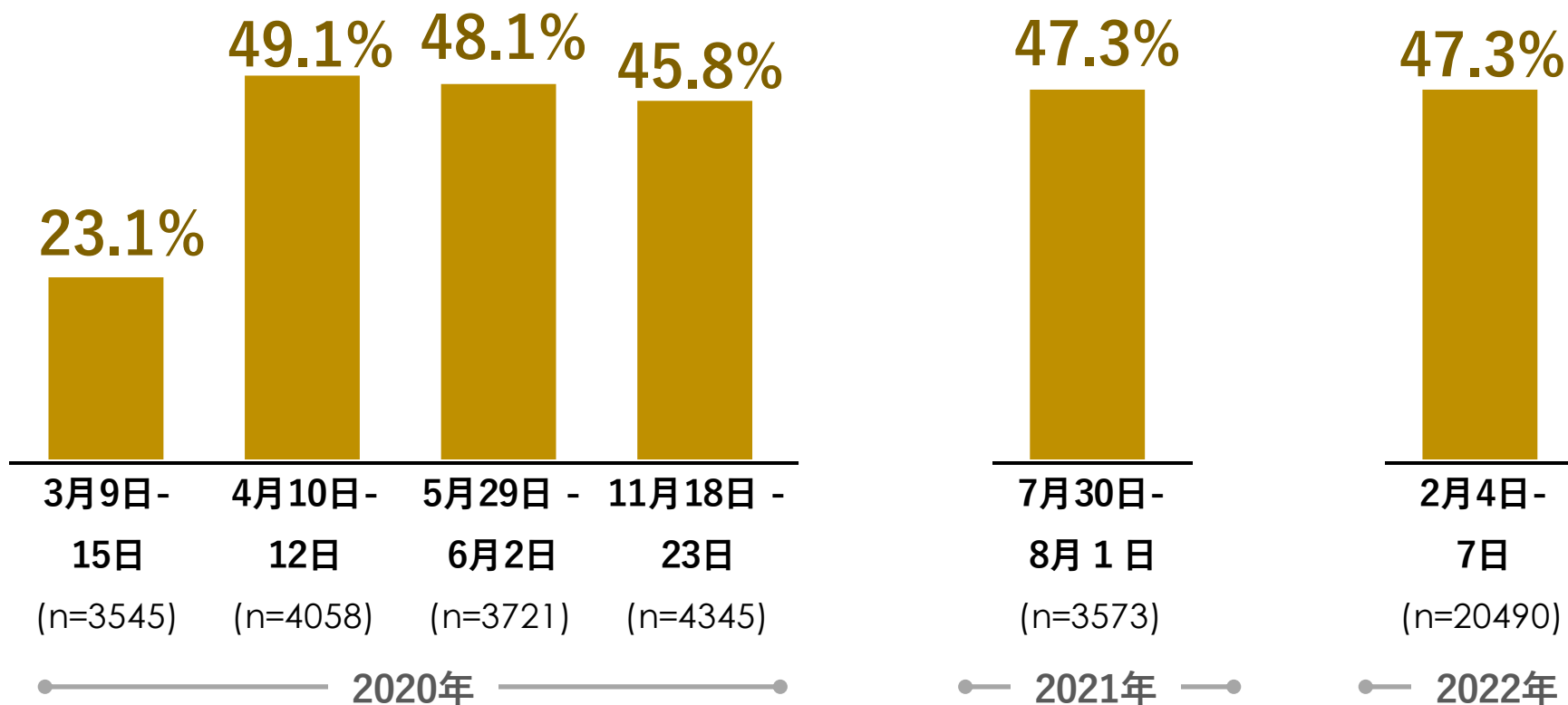
東京都のテレワーク実施率推移を見ると、昨年夏と同じく47.3%。

【東京】テレワーク実施率推移

正社員ベース

1回目の緊急事態宣言下
(2020年4月7日~5月25日)

4回目の緊急事態宣言下
(2021年7月12日~)

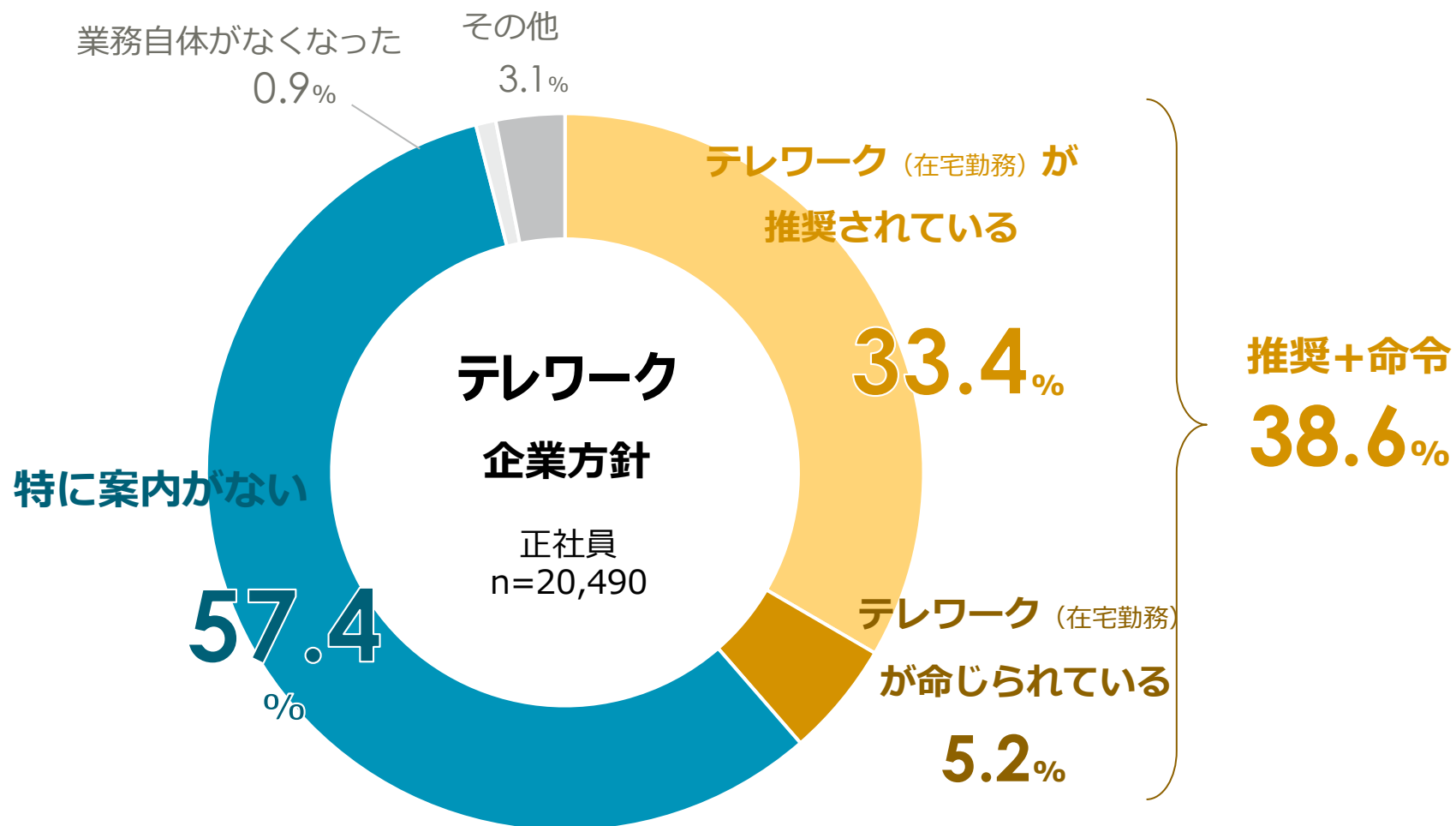


テレワークに関する企業の方針

(従業員回答)

テレワークに関する企業方針（従業員回答）

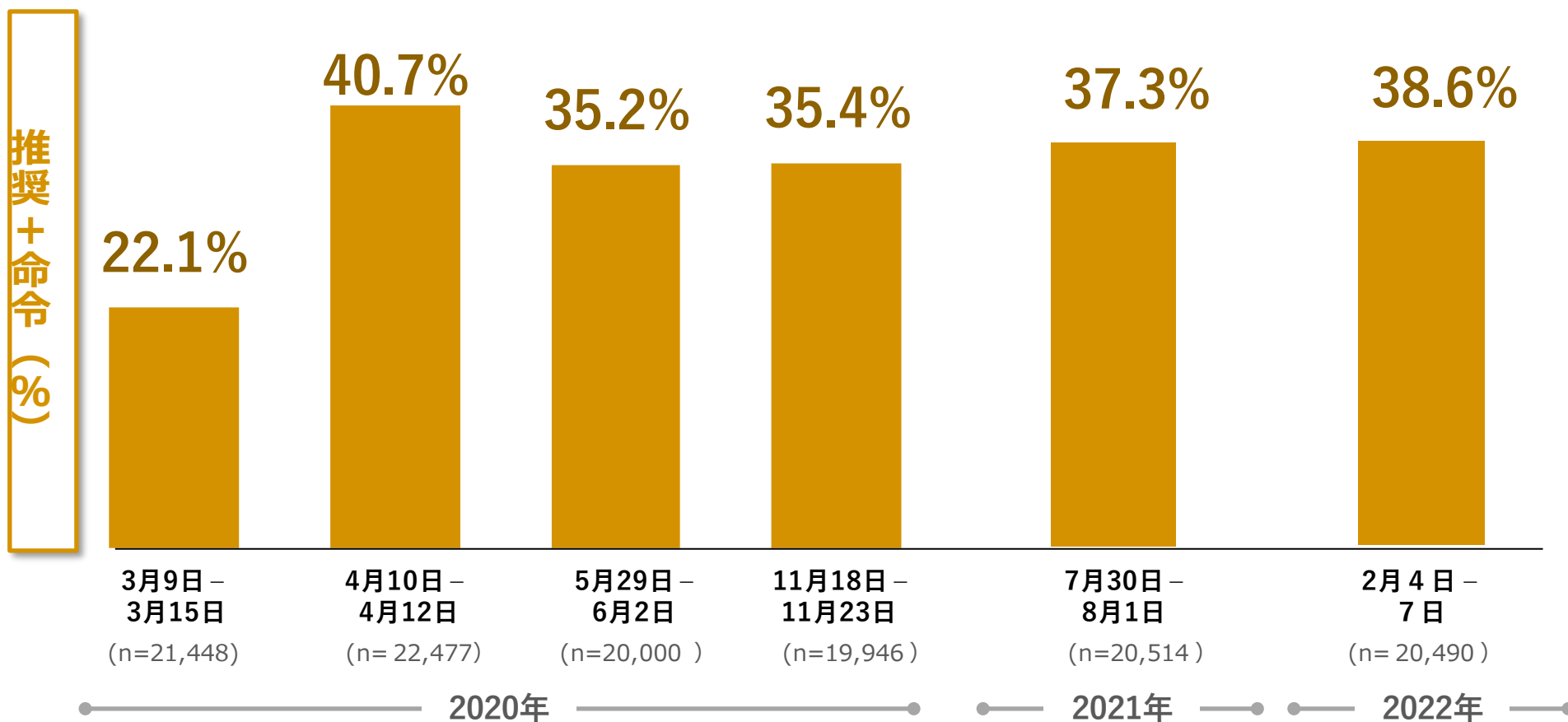
正社員ベース



テレワークに関する企業方針の推移 (従業員回答)

正社員ベース

※テレワークが推奨されている + テレワークが命じられている の合計割合

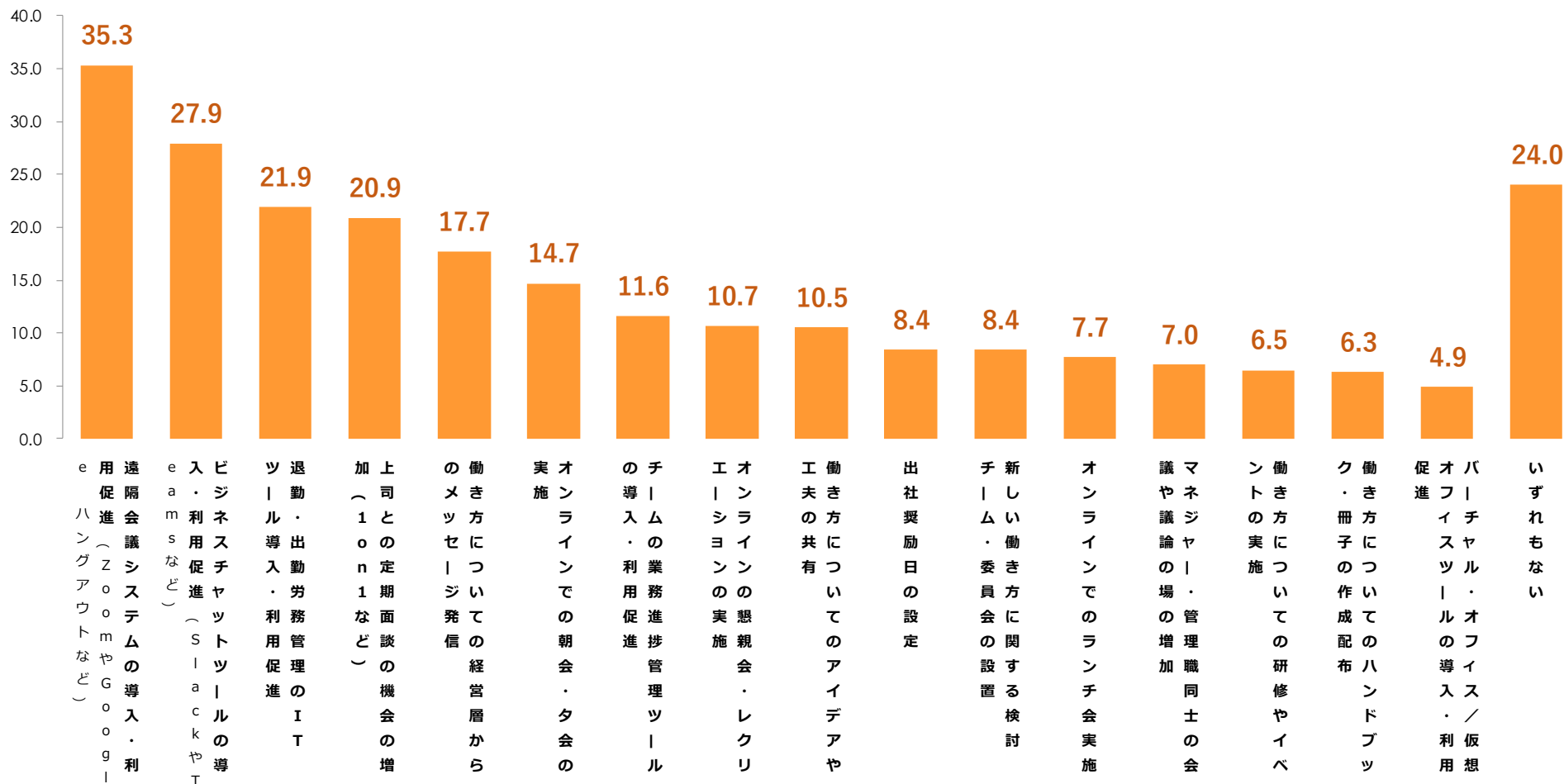


n=430

テレワーク普及にあたって行われた施策 (従業員回答)

正社員テレワーカー

(%)



従業員のテレワーク意識

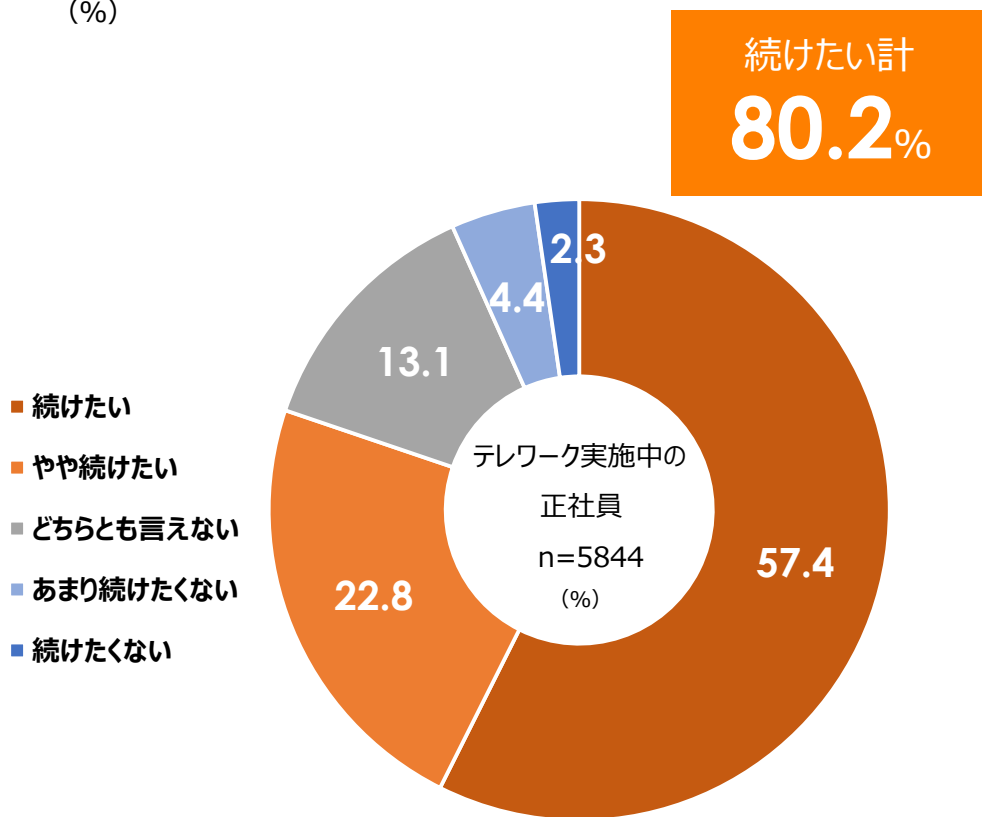
テレワーク実施者のテレワーク継続意向は80.2%。昨年より微増。

テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向

今後も、テレワークを続けたいですか。続けたくないですか。

正社員ベース

(%)

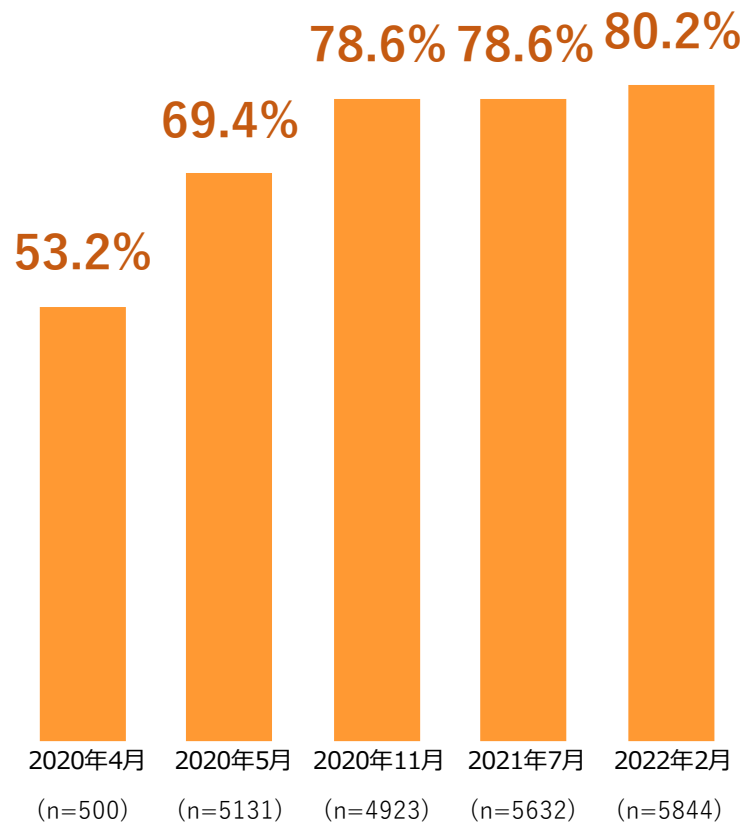


テレワーク実施者のテレワーク継続希望意向 推移

(%)

「続けたい」「やや続けたい」計

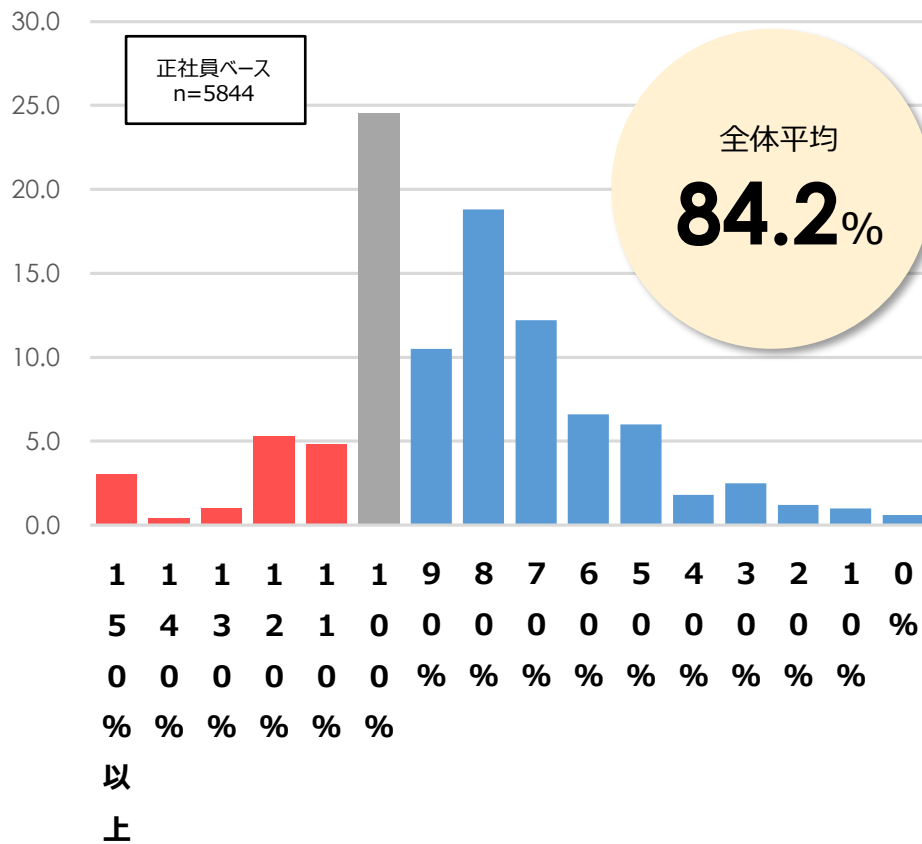
正社員ベース



出社時を「100」とした時のテレワーク時の主観的生産性を尋ねると、平均84.2%。昨年11月時とほぼ同等。

Q.仕事の生産性について、職場に出勤して仕事をするときの生産性を「100%」とすると、テレワーク時の生産性はいくつになりますか。(テレワーク実施中の正社員 n=5844)

テレワーク時の生産性 (%)



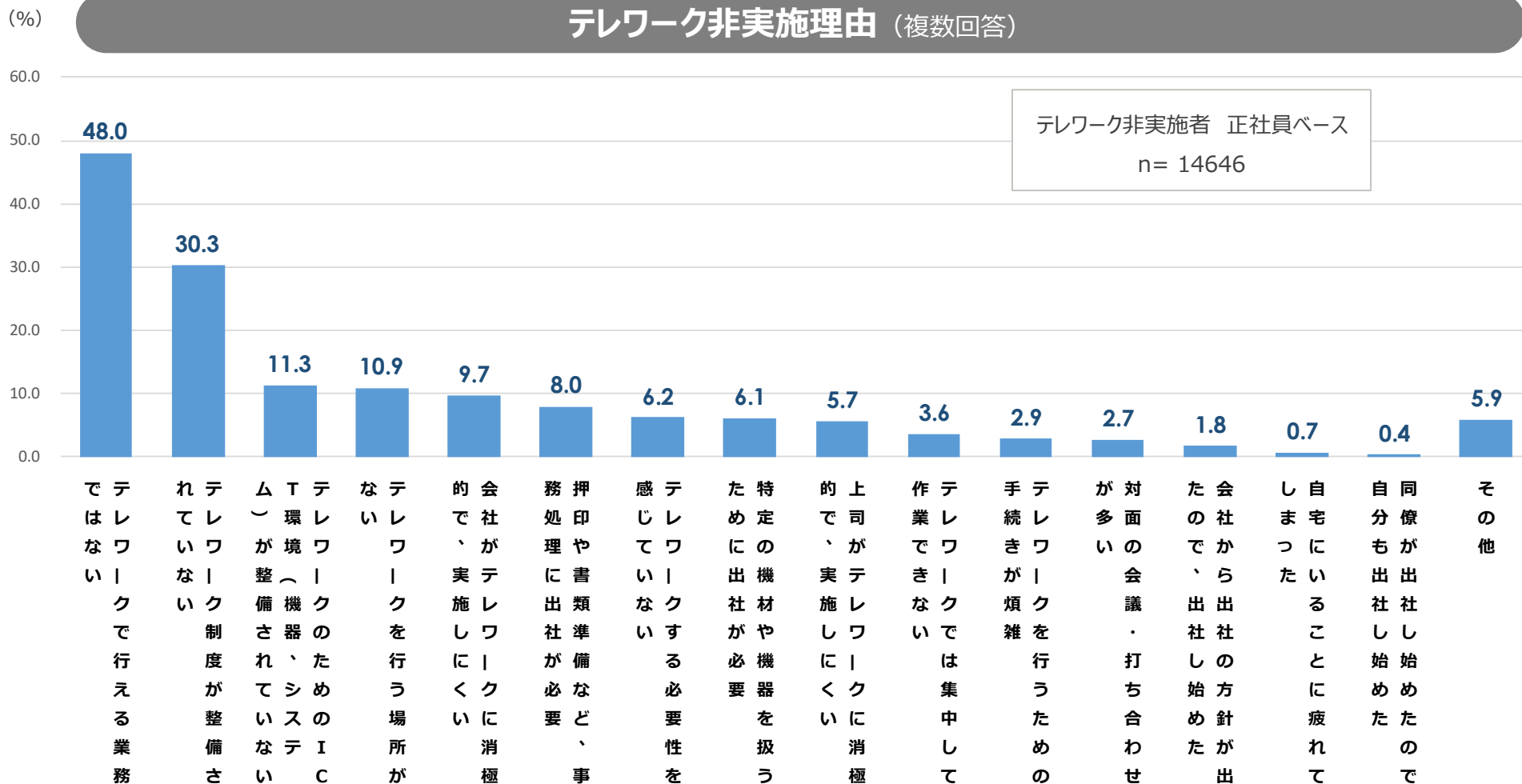
職種別テレワーク時の生産性 (%・降順)

Webクリエイティブ職 (Webデザイナー、プロデューサーなど)	(39)	94.4
クリエイティブ職 (デザイン・ディレクターなど)	(41)	92.4
IT系技術職	(915)	89.7
経営企画	(258)	88.9
広報・宣伝・編集	(50)	88.1
資材・購買	(99)	87.3
コンサルタント	(30)	87.2
企画・マーケティング	(211)	86.9
総務・人事	(541)	85.0
営業推進・営業企画	(241)	84.9
顧客サービス・サポート	(115)	84.7
商品開発・研究	(467)	84.7
事務・アシスタント	(508)	84.3
財務・会計・経理・法務	(410)	83.4
営業職 (法人向け営業)	(603)	82.6
営業事務・営業アシスタント	(218)	81.7
その他職種	(226)	81.5
その他専門職	(65)	81.2
生産技術・生産管理・品質管理	(292)	80.9
建築・土木系技術職 (施工管理・設計系)	(103)	79.6
営業職 (個人向け営業)	(124)	76.9
製造 (組立・加工)	(67)	68.1
販売職 (販売店員、レジなど)	(32)	66.0
【飲食以外】接客・サービス系職種	(30)	55.0

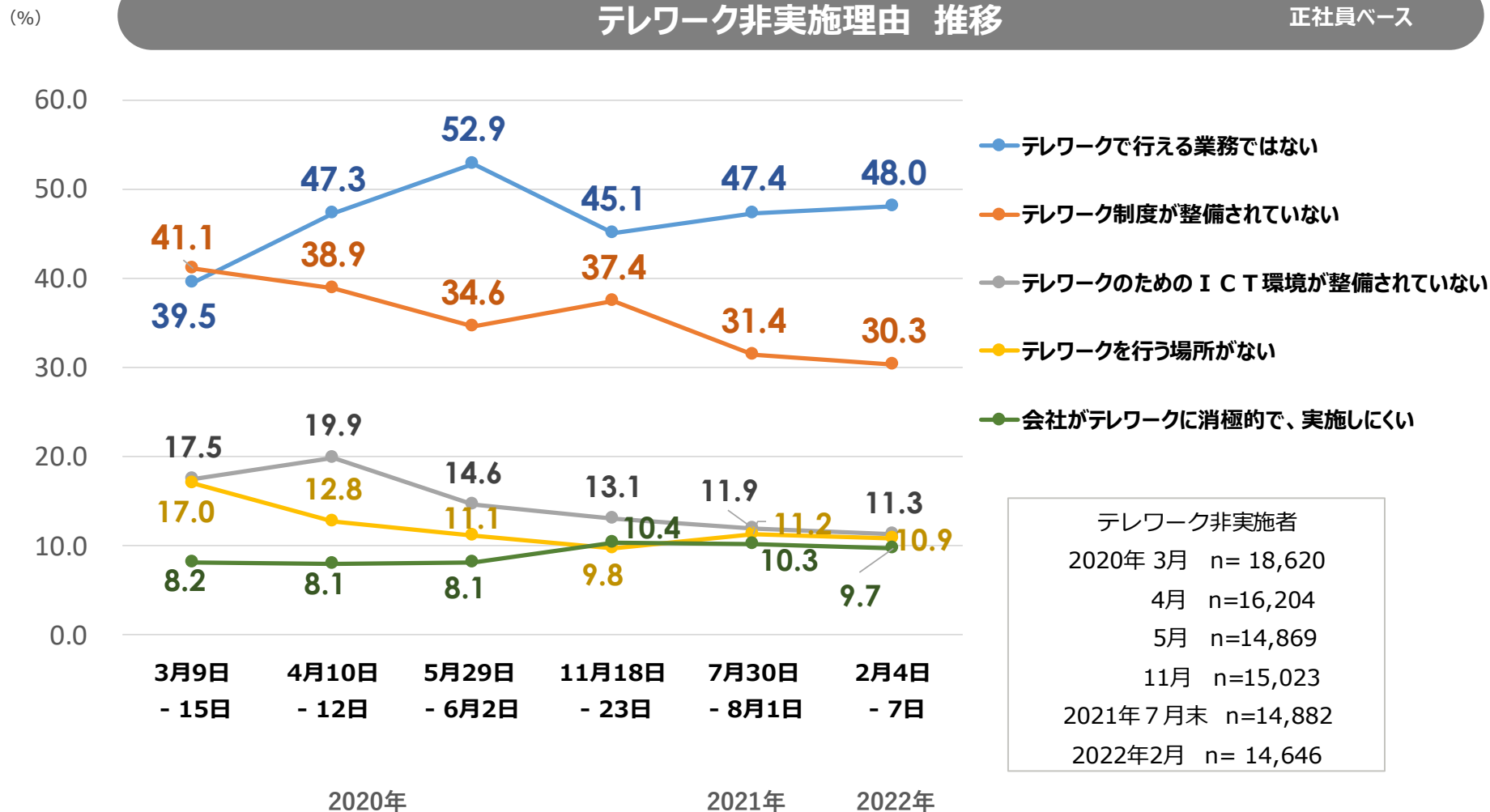
参考：2020年 11月時 全体平均 84.1% (n=2589)

テレワーク非実施理由

テレワークを実施していない理由の最上位は「テレワークで行える業務ではない」で48.0%。



非実施理由の推移を見ると「テレワーク制度が整備されていない」は減少してきている。



テレワークをやめた者の非実施理由の推移をみると、「テレワーク制度が整備されていない」「ICT環境が整備されていない」は減少傾向。

テレワークをやめた者の非実施理由

正社員ベース

コロナ拡大後一旦テレワークをして現在していない者

(%)

